

「社会保障と税の一体改革」はなぜ必要なのか？ —— 日本の財政状況と今後の課題 ——

「社会保障と税の一体改革」とは何だろうか？なぜ消費税率を5%引き上げる必要があるのだろうか？社会保障制度と消費税率引上げの間にどのような関係があるのだろうか？

社会保障制度の基本的な枠組みが構築された1960年代と現在では社会経済情勢が大きく変わり、それに合わせて社会保障の機能強化と持続可能性の確保を通じた「全世代対応型」の社会保障制度の構築が求められています。

このたび、厚生労働省の山沖政策評価審議官をお招きし、今年1月に閣議決定された2013年度予算案や税制改正大綱などを盛り込みつつ、「社会保障と税の一体改革」を行うこととなった背景・必要性から社会保障改革や税制抜本改革の概要、さらには今後の課題まで分かり易く解説して頂きます。

一体改革は世代間の配分に大きな影響を与えるものであり、若者から高齢者まで全ての世代にとって他人事ではありません。ここで一度、社会保障と税の一体改革について考えてみませんか？

公務員志望の法学部生諸君は勿論のこと、文系・理系、学部生・院生を問わず、社会保障と財政のあり方について問題意識を持つ学生諸君は積極的に受講して下さい。

講師：厚生労働省 大臣官房政策評価審議官

山沖 義和 氏

日時：2013年5月27日(月)13:00~14:30

場所：基礎工学国際棟 シグマホール(豊中キャンパス)

参加料：無料

主催：法学研究科附属法政実務連携センター

<参加申込>E-mailにて、①参加希望講義名②氏名③所属・職業④連絡先を、
下記宛先へ5月23日(木)までにお送り下さい。尚、学生は当日参加も歓迎です。
(宛先) 大阪大学大学院法学研究科附属法政実務連携センター
E-mail : renkei-1@law.osaka-u.ac.jp Tel : 06-6850-5173



<アクセスマップ>



☆電車:

阪急電車宝塚線

石橋駅(特急・急行停車)下車

東へ徒歩約20分

☆モノレール:

大阪モノレール

柴原駅下車 徒歩約10分

